

根強いドル安や円安圧力の残存にらむ

米指標・米債入札・金利、日銀、米決算など焦点

今週の為替相場は根強い全般ドル安の方向性や、円安圧力の残存をにらんだ展開が想定される。週間予想はドル/円が142.80－145.30円、ユーロ/円は155.80－159.30円。前週以降は米債金利の上昇や米雇用統計の改善などでドル反発場面がある一方、米非製造業指数等の下振れや米債金利の再低下などでドルが再下落となっている。その中でも円は日銀緩和修正の遅延思惑やリスク回避の抑制などで、円高の度合いは限られている。今週は米指標・米債入札・米金利や日銀支店長会議、米決算などが焦点になる。

米10年債金利、2021年以降の重要下限攻防

今週の為替相場で注目されるのは、米国の経済指標だ。前週には12月の雇用統計や賃金などが予想を上回る一方、ISM非製造業景況指数などが急減速を示し、ドルは上昇から反落の上下動となっている。当座の米指標はFRBの利下げ時期や年内の利下げ幅合計を左右するだけに、ドルは米指標に一喜一憂の展開が見込まれやすい。

今週は11日にCPI（消費者物価指数）、12日にPPI（生産者物価指数）が公表される。基本的には原油などの資源相場反落のほか、利上げ累積効果、住宅市場の減速などもあり、インフレの落ち着きが注目される。改めて米債金利の低下や、ドル戻り売りの支援材料となるものだ。

一方で米債市場ではすでに5日以降、事前にCPI低下などを織り込む形で金利が再低下となっている（米債価格は再上昇）。インフレ低下期待が前のめりとなっており、「予想ほどには低下しない」といった結果も注視されそう。5日にはユーロ圏のCPIが、予想外の伸び加速といった上振れサプライズも見られていた。

米国では11日に週間の新規失業保険申請件数が公表される。雇用統計の先行指標となるが、最新指標では年末商戦向け臨時雇用について反動の剥落が焦点になる（申請件数増加＝失業者は増加の悪化リスク）。

米国債市場では今週、9日から11日にかけて米国債の入札が予定されている。米国債は昨年10月までの金利急上昇と米債価格の急落で一定の割安感が出ているほか、米国ではインフレ低下やFRB利下げの「各余地」もあり、米債価格は先高（米債金利は先行き低下）期待が高まってきた。米債入札で一定の需要が示されると、改めて米債金利の低下とドル安が後押しされやすい。

その反面、米国以外の投資家による米債の応札需要が確認されると、ドルの支えや過度なドル安の抑制要因となる。また8日終値段階における米10年債金利の4.03%前後という水準は、短期の2年債金利4.37%前後や現状のFF政策金利（翌日物）5.25－5.50%などに比べると、「債券価格面では割高で、10年債金利は先行き2年債やFFの金利水準を上回っていく正常化の金利上昇リスク（債券価格は下落リスク）がある」という見方も少なくない。その点で今週の米債入札では、需要が期待外れとなる可能性にも注意を要する。

米10年債金利は、為替相場のドル/円に影響を及ぼす。短中期のトレンド判断で参考になる週足テクニカルによると、米10年債金利は前週1月5日週に週間最低が3.88%前後に対し、重要な節目メドである52週移動平均線が3.96%前後、一目均衡表の先行スパン・雲上限が3.72%前後に位置している（前週の週末値は4.05%前後）。

両ラインともに2021年以降、強力な下限抵抗ラインとして機能してきた。今週以降、短期的な上下動を経ながらも、52週線や雲上限を上抜け維持できると米10年債金利の低下が一服。ドル/円もドルの下落ペース鈍化から下値固め、緩やかなドル再上昇の軌道へと向かう余地がある。

反対に米10年債金利が52週線や雲上限を完全に下抜けていくと、2021年以降の米債金利上昇のトレンドについて終焉と反転が後押しされる。ドル/円もドルの上値切り下がり、当座のドル下落トレンド入り本格意識されそうだ。その他の注目ポイントは以下の通り。

<ドル/円は6週平均の上抜け維持、クロス円は反発にらむ>

為替相場の短中期トレンド判断で参考になるのが週足テクニカルだ。ドル/円は11月中旬からドルが急反落となったあと、12月28日からは一旦のドル反発、1月5日からはドルが再下落となっている。

1月9日アジア市場時点の数値によると、「6週移動平均線を中央値としたボリンジャーバンド」では、6週線143.08円前後の上抜け維持が焦点になっている。

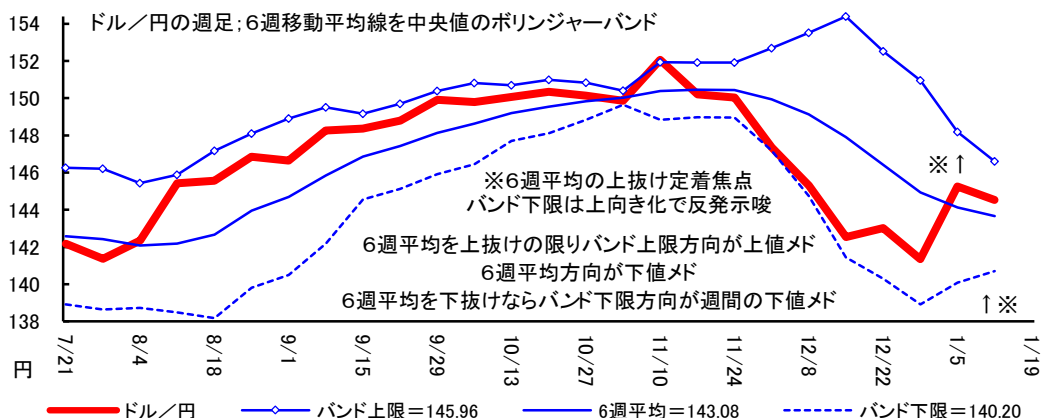
上下動を経ながらも同ラインを上抜け維持できると、一旦はドル高の基調へと回帰。6週線などが下値メドとなり、週間ベースでの上値メドとしてはバンド上限145.96円の方向やその上の方向などが意識されていく。反対に完全に下抜けていくと、改めてドルの上値の重さを確認。週間ベースでのドル下値メドとしては、バンド下限140.20円の方向やその下の方向が視界に入る。

クロス円取引は11月後半から外貨が急反落となってきたが、12月後半からは外貨に下げ止まりや反発が見られている。今週以降は外貨が上昇基調へと戻るか。あるいは根強い戻り売り圧力に押され、上値の切り下がりと下落基調が定着していくかの見極めが続く。いずれのクロス円取引についても、「5週や7週の移動平均線などを完全に上抜け回復できるか、あるいは上抜け定着に失敗するか否か」が目先の方向性を左右していく。

<日銀の政策動向>

日銀の政策見通しは年明けからの能登半島地震により、早期マイナス金利解除を含めた緩和修正の観測が後退している。今週は11日に支店長会議を開催するが、北陸地域の支店長らから被災状況や経済影響について報告を受ける見通しだ。経済被害の深刻さが確認されると、改めて緩和修正時期の後ズレが意識され、ドル/円とクロス円で円高・外貨安の抑制や円安・外貨高の要因となりやすい。

同時に岸田政権は内閣支持率の低迷が深刻化するなか、地震への対応策で国民



の信頼回復を図る構えだ。日銀に対しては、資金繰り支援や景気・復興に配慮した緩和継続の圧力が掛かりやすい。

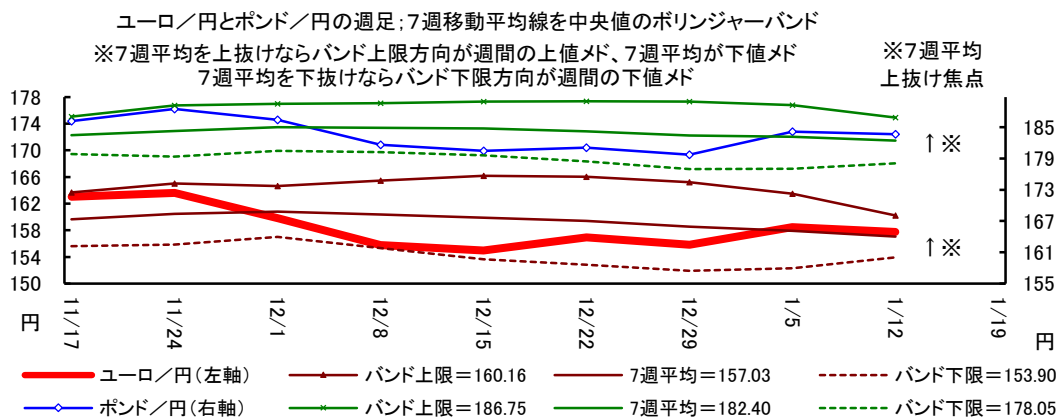
＜米国企業の決算発表＞

米国株市場では今週の12日前後から、上場企業による10-12月期の決算発表が相次ぐ。米国株は昨年11月以降、先行きの企業収益底入れ期待も織り込む形で大幅高となってきた。その意味で決算発表の前後では、一旦の利益確定売りやヘッジ売り等が増える可能性があるほか、実際の決算発表では「好材料の一旦の消化」や「事前期待に対する失望」などによる調整株安のリスクをはらむ。

米株下落の場合、「安全逃避通貨」であるドルは全般的に上昇となる。円もリスク回避局面では買われやすく、クロス円取引を中心とした円高・外貨安の要因として注視されそうだ。

一方で米企業の決算発表については個別での一喜一憂はあっても、平均すると「FRB利上げや各種コスト高などによる逆風からの底入れ」は再確認される可能性がある。先行きはFRB利下げ期待もあり、米国株は調整下落があっても、基本的な株高トレンドの継続が支援されやすい。為替相場についても短期的な上下動はあっても、リスク選好による全般ドル安や、クロス円での円安・外貨高という基本的な流れが意識される。

米株が底堅さを示す場合、安全逃避資産である米国債は債券価格の上昇と金利低下が抑制される。ドル/円は全般ドル安の中でもドル安の度合いが限られたり、クロス円での円安がドル/円で緩やかながらもドル高・円安方向へと作用する局面もあり得る。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。